

IIAS NEWSLETTER

2003年5月発行

国際高等研究所

関西文化学術研究都市



国際高等研究所は、「人類の未来と幸福のために何を研究すべきか」を研究することを基本理念として、新たな学問の創造・進展を目指す「課題探索型」の基礎研究を行っています。

すなわち、人類の未来と幸福にとって不可欠な課題を発掘し、その問題解決に向かっての研究戦略を展開する中で、学術研究における新しい研究の萌芽、或いは新たな学問の立ち上げにより広く世界文化の発展に寄与することを目的としています。

目次

2003年度事業計画

掲示板：今後の予定、最新研究報告

2003年度事業計画

3月24日(月)午後2時30分から研究所内において、「第49回理事会」、「第43回評議員会」が開催され、(1)2003年度事業計画、(2)2003年度收支予算、(3)資産運用、(4)所長の再任、(5)事務局組織規程の5議案が審議され、承認された。「2003年度事業計画」の概要は下記のとおりである。

1. 総括

『骨格をなす事業の4本柱』

国際高等研究所(以下「本研究所」)が行う事業は、(1)新たな学問分野の創造を目指す学際的研究、(2)その成果を公表する学術出版事業、(3)新しい時代の要請に応える専門的な人材養成、(4)フェローの招へいを中心として、国際的視野のもとで自由な発想と英知の結集を図り研究事業の萌芽を求める「学者村」の運営を四つの柱とし、付随した国際学術研究集会や公開講演会等の一般公開事業を通じて集積した知の社会への伝播を促進する。

2. 研究事業の積極的な推進

[1] 研究事業の中心をなす「課題研究」

従来「課題研究(A)」と「課題研究(B)」に区別していた枠組みを、運営の実態に則して2003年度からは「課題研究」として一本化することと

した。2003年度は下記14件の研究プロジェクトを「課題研究」として推進する。

(1)『一つの世界』の成立とその条件

-鎖国時代の日本とヨーロッパ-



研究代表者：中川 久定

国際高等研究所副所長

京都大学名誉教授

(フランス文学)

日本は、江戸時代に公式的には鎖国体制を固守していたが、決して外部の世界から孤立していたわけではなく、オランダ、中国、朝鮮、ロシアとの接触を介して、国内では多様な水準の外国認識が形成されていた。この間に、ヨーロッパの知識人は、自分たちとは異質の文化と慣習を持つ日本人に対して、強い関心と好奇心をもち続けていた。

この鎖国時代の日本とオランダをはじめとするヨーロッパとの関係は、単に現実の物的・人的交流の水準においてばかりではなく、むしろ日本人、

ヨーロッパ人の想像、あるいは幻想の内部でこもごも形成されていた相手方に対するイメージの網目の交錯として存在していた。

本研究の狙いは、日本、ヨーロッパそれぞれの幻想的イメージの交錯の実態、こうした幻想を生み出すにいたった両者の認知的枠組みのあり方、双方の異なる枠組みが衝突した際に起こる葛藤の実状、この葛藤を通して現れてくる世界は一つであるという両者共通の認識などを究明することにある。

なお、その当時日本とほぼ同じ状況下にあった中国、朝鮮とヨーロッパの関係についても、同じ視点から考察を加え、問題をより明確にすることを試みる。

(2)「東西の恋愛文化」



研究代表者：青木 生子
日本女子大学名誉教授
(上代文学)

「恋愛」の語は日本の古典文学の中にはなく、明治以降の造語（翻訳語）であるが、一定の歴史的語感を超えた意味で使用することが可能である。「恋愛」は、古今東西の文学において最も重要なテーマであることは言うまでもなく、愛の中でも男女の「恋愛」は、感覚と精神面との不可分な全人間的生命的体験として発動するものとして、文学の中で最も大きく働くのは当然と言える。

特に日本文学では、「恋愛」は万葉集、源氏物語などの古代から、きわめて重要なテーマをなし、優れた作品を生んできた。「恋歌こそが日本の基層文化である。」との文芸評論家の指摘のように、世界文学の中における誇るべき特色である。

そこで本研究は、日本文学全体の中において「恋愛」に関わる問題の全円的把握を試みることをまず主眼に置き、さらに他国との比較文学的方法も視野に入れた展開を図るなど、体系的かつ本格的に研究することを目指す。

(3)「開発途上国と日本人長期政策アドバイザー」(新規課題)

研究代表者：橋本日出男
南山大学経済学部教授
大阪大学名誉教授（経済学）

1970年代からこれまで、途上国の政府やその関係機関に対して、日本や国際機関から多くの日本人アドバイザーが派遣され、途上国の政策形成に参画してきている。

彼らは現地に数年間滞在し、相手国の人々と一緒に仕事をしている。つまり Resident Policy Advisersである。その累計は、数千人にのぼるとみられる。彼らは一体何をしてきたのであろうか。まず、これを文明史的視点から考えたい。それは当然、日本が近代化初期に受け入れた「お雇外国人」との対比を抜きにしては考えられないであろうし、また、戦前の日本が旧植民地に派遣した政策顧問との比較も必要であるかもしれない。

さらに現実的問題として、政策協力が日本の経済協力においてもっとも弱い分野であり、その強化が叫ばれている。Resident Policy Advisersはどのような困難に遭遇し、どのような弱点を自覚したか、そして、それをどのように克服してきたかを集大成し分析したい。このことは政策協力強化にとって必要不可欠であるという政策的意味合いをもつ。とりわけ、日本において、今後どのような人材をどのように養成していくかについて示唆するところ大なるものがあろう。

(4)「21世紀の宇宙開発・宇宙環境利用の問題 - 人文社会科学からのアプローチ - 」

研究代表者：木下 富雄
甲子園大学学長
京都大学名誉教授
(社会心理学・リスク科学)

米国・ロシア・欧州・カナダと日本による国際共同事業として、国際宇宙ステーション（ISS）の建設が開始され、21世紀初頭にはその全容が現れる。我が国では宇宙開発事業団（NASDA）が、宇宙ステーション取付け型日本実験モジュール（JEM：通称「きぼう」）を打ち上げる計画であり、本格的な宇宙時代を迎える。この宇宙ステーションには日本人（宇宙飛行士）1名を含む常時7名の乗員が滞在する予定で、我が国においても日常としての宇宙環境の利用が実現することとなる。

ここで我々が考えているのは、狭い意味での宇

宙環境の利用だけではない。つまりISSの中でどのような人文・社会科学的研究ができるかということだけではなく、広く宇宙開発全体を視野に入れた研究を行おうということである。

具体的な課題は、宇宙空間の中で新しい国際的な法秩序をどのように構築するか、広大な宇宙の中で「神」の存在をどのように考え直すか、それに伴って既成の宗教や哲学、倫理、道徳をどのように再構築するか、どのような「市民社会」を構築することができるか、宇宙のガバナンスをどうすればよいか、宇宙を背景とした全く新しい芸術を創出できるかどうか、新しいユニークな宇宙スポーツを考案できるなど挑戦的な研究に取り組む。

(5)「災害観の文明論的考察」

研究代表者：小堀 鐸二
京都大学名誉教授
(建築構造学)

効率性、利便性を追求して到

達した現在の都市型社会は、その裏側に災害に対する脆弱性という大きなリスクを伴っているが、それにも拘わらず、人々は将来の災害リスクに対してあまりにも寛容である。この寛容さは人類の将来にとってどういう意味を持つのか。効率性の追求と災害に強い社会の実現に向けた新たなパラダイムの構築は可能なのか。

本研究では、こうした根源的問題について文明論の立場から議論し、災害に強い安心・安全な社会システムの構築に向けて新たに取り組むべき研究課題の抽出を目的とする。

(6)「公共部門における人材の配分と育成

-官僚制の日・独・米比較-

研究代表者：猪木 武徳
国際日本文化研究センター教授
(経済思想・労働経済学)

公務員の対人口比率や対雇用労 働者比率はOECD諸国の中でも日

本が最も低いが、公共部門にはかなり良質の人材が流入してきた国である。しかし、我が国の行政システムと官僚制は、人材面でも様々な改革を迫られているという現状がある。公共部門における

人的資源の質と量は、これから経済社会の効率と公正を規定する重要な要素となる。

本研究は、我が国における公共部門の人事システムに関する労働経済学の視点からの研究を踏まえ、公共部門における人材の配分と育成に関する課題について、比較制度分析を用いてドイツ及び米国の研究者との共同研究という形態で取り組む。

(7)「国際比較からみた日本社会における 自己決定と合意形成」

研究代表者：田中 成明
京都大学大学院法学研究科教授
(法理学)

倫理観・価値観の対立のからんだ政策問題について、社会の価値観の多様化への配慮や政策形成過程の透明化の要請が強まり、個人や組織の自己決定を尊重しつつ、社会的合意形成を図るための制度・手続の再構築が求められている。

しかし、自己決定や政策形成の在り方は、一定の文化的・社会的環境のもとで行われるものであり、各国における特殊性も無視できない。

法的・政治的な制度・手続の在り方を検討する場合、このような文化的・社会的背景をも視野に入れる必要があるが、システムの問題として共通する面もあり、国際化が進むなかでこのような特殊性と共通性のバランスのとれた複眼的な視座から制度・手続設計を行うことが急務である。

本研究では、社会倫理のからむ政策形成をめぐる公共的な議論・決定の制度的・手続的な在り方について、日本社会に適したモデルを探る。

(8)「共同研究の法モデル」(新規課題)

研究代表者：北川 善太郎
国際高等研究所副所長
名城大学法学部教授
京都大学名誉教授
(民法学)

大学・研究機関における研究体制が大きく変化している。2002年には知的財産戦略が国の政策となり、知的財産基本法が制定された。大学教授がその研究成果を活用するために自ら起業家となる

ことも珍しくはない。多くの大学に知的財産本部や関連する技術移転センターが設けられている。大学・研究機関発の知的財産は我々に将来にどのような影響をもつであろうか。

本研究課題は、高等研の特別研究「情報市場における近未来の法モデル」(文科省未来開拓学術研究推進事業)の研究過程で、同じく高等研の特別研究「物質科学・システムデザイン研究会」の产学共同研究機構の規約・知的財産規程・研究記録管理規程を策定したことを契機に、生成してきたものである。学術研究における知的財産の重要性は否定できないが、その研究体制において持つ意義や役割は必ずしも明確でない。とりわけ先端科学技術における特許や著作権問題は大学・研究機関の学術研究にとり親和性のないものももっている。

本研究課題は、若手の研究者との意見交換、内外の専門家との対話を通して、共同研究の近未来モデルを模索するものである。

(9)「センサー論」

研究代表者：鷺田 清一
大阪大学大学院文学研究科教授
(倫理学)

過年度実施した研究プロジェクト「わざ学」で探求された身体知／身体技法を、さらに入間の感受性という視点からセンサー(sensor)論として展開する。世界の変化や変調、その徴候を入間の感受性はどのように感知してきたのか。それは従来、感覚の構造の問題とされてきたが、感覚を目や耳や皮膚といった個々の感覚器官に対応づけた視覚論、聴覚論、触覚論という分析的なかたちで議論するのは限界がある。むしろ身体的な存在としての人間と環境との流動的なインターフェイスの構造として捉える必要がある。

本研究では、哲学の感覚論、心理学のアフォーダンス論、動物行動学、人類学の身体技法論から、芸能における<勘>、医療やケアにおける気づき、生物学における認知論、探知機や家電、更にはコンピュータや写真機のセンサー論まで、文／理をまたぐ新しい微視的な感覚論を探求することを目指す。

(10)「スキルの科学」

研究代表者：岩田 一明
大阪大学・神戸大学名誉教授
(機械工学・精密工学・経営工学)

スキルとは、特定領域での経験により獲得された人間が有する高度な自発的行為遂行能力である。次世代へのスキルを効果的に伝承するためには、スキルの獲得、蓄積、増殖、伝承、教育等の諸問題を解決することが求められる。このために、スキルに対する本質的理解が緊要であり、分析的研究と構成的研究の両研究分野を超えた学際的な検討が不可欠である。

本研究では、人間指向研究(：認知科学、心理学、脳科学、運動生理学) 人工物構成指向研究(：システム学、ロボティクス、情報科学) 作業対象指向研究(：労働科学、人間工学、加齢工学、設計学) を専門とする研究者の参加を得て、スキルの科学に関する学術的体系化の基盤構成の提示を目指し、スキルに関する語意・概念のすり合わせ、スキルの構造、スキルの獲得過程、応用領域とスキルのメカニズム、個別学術領域とスキルの関係などに焦点を当て、問題点と研究課題の抽出及び検討を行う。

(11)「思考の脳内メカニズムに関する総合的検討」

研究代表者：波多野 誠余夫
放送大学教授
(認知科学・心理学)

思考とは、ある問題を解決したり、一連の事象を理解したりするという一定の目的に向けて、それに適合した概念やスキーマ、メンタルモデルなどを操作することにより必要な情報を引き出す精神活動で、ヒト知性の中核をなすものと考えられる。思考の脳内メカニズムの解明は、高次認知に関しても厳密な神経科学的モデル化を目指すものであると同時に、言語や意識をも含めたヒト知性ないし心(mind)の理解に資する必要がある。

このためには、思考を研究してきた諸科学の学際的協力が欠かせない。そこで、本プロジェクトにおいては、高次情報処理の代表である思考機能

がいかにして脳内で実現されているか、それはヒトの心の働きにどのように反映されているか、というメカニズムを解明するため、認知科学、心理学、生理学、言語学、哲学など、文系・理系の枠を超えた、第一線の研究者による研究展開を目指す。

トピックスは、思考の機能、推論の型、思考の領域、脳の部位と機能、思考の進化、思考の発達や障害など、多面的な観点から選択し、多様な知見を集積し得るよう配慮する。

(12)「分化全能性 - 普遍性と特異性 - 」 (新規課題)

研究代表者：原田 宏
筑波大学名誉教授
(植物分子生物学)

「分化全能性」は、時に「形態形成能」「個体形成能」あるいは単に「全能性」といわれ、概言すれば、一つの細胞から各種の組織、器官が分化して、完全な個体を作り上げる細胞の持つ能力である。受精卵以外にも多くの体細胞も同様な可能性を秘めているものと考えられる。

最近では、動・植物を通じて体細胞クローン個体の作出のために、この現象が研究され、利用されている。また、新しい遺伝子を導入して個体にまで発生させるところから、この「分化全能性」解明の研究は極めて重要な意味を持つ。さらに、「分化全能性」研究の重要性は、単に応用的側面に止まらず、その基本的なメカニズムが解明されなければならないという点にある。

細胞の「全能性」については、動・植物間でこの現象に多くの共通性があるにも拘わらず、現在までのところ、動物と植物の研究者の間で、極めて限られた場所でしか研究上の対話が持たれてこなかった。動物と植物両分野における「分化全能性」の研究者レベルでの意見交換の場を本研究所に設け、今後更に分化全能性における動・植物の各種細胞間の普遍性と特異性について理解を深めることが非常に重要であると考えられる。

(13)「多様性の起源と維持のメカニズム - 多様性の新しい理解を目指して - 」

研究代表者：吉田 善章
東京大学大学院新領域創成科学
研究科教授
(プラズマ物理学、数理科学)

生物や生態系あるいは地球・惑星系や宇宙は、多数の要素によって構成された莫大な内部自由度をもつ系であり、外的条件(環境)の微小な変化に応じて、さまざまな特徴を表す。また、このような系は、スケールの階層や視座の選択に依存した多様な表象をもつ。存続可能なシステムでは、このような多様性によって、ダイナミックな意味でのロバストネスが担保されているといえる場合が多い。本研究は、これらの複雑系の進化を、「多様性」が生み出され維持されるダイナミックなプロセスとして捉え、多様性・複雑性を法則として捉える科学の新領域を開拓しようとするものである。

この研究テーマは、非線形力学と統計・熱力学との中間に位置し、ミクロな視点とマクロな視点の両方を関係付ける必要がある。そこで、双方の専門家が協力し合って、新しい理論の構築を目指す。また、具体的な事例に基づく現象論を重視し、数理科学、物理学、惑星・宇宙・天文学、医学、社会学、経済学などにわたる多彩な研究分野の専門家によって組織した研究グループを作り、研究を進める。

(14)「量子情報の数理」

研究代表者：大矢 雅則
東京理科大学理工学部教授
(数理科学)

量子情報通信の理論は、数学的な基礎の上に物理学と工学の成果を併せ持つて成り立つものであるため、実現の可能性をも包摂したものであることが望まれる。

本研究の目的は、昨年の同研究の延長線上で、現実の物理過程を念頭に置いて、量子情報・量子通信の基礎数理を見出すことである。具体的には、以下の目標の達成である。

1) 量子情報通信における基本の一つの量子状態の干渉性(量子性)は、現実の物理過程においては容易に壊れてしまうので、我々は昨年度までに考案した新しい量子テレポーテーションの方法

を踏まえながら、量子性をできるだけ長く維持できる量子過程を探り、量子テレポーテーション（量子状態それ自体を送ることを可能とする技術）のプロトタイプの実現を目指す。（高い安全性を持つ通信の実現）

2) 複雑系の統一的理解のために、量子アルゴリズムの面から複雑さとは何かの理解を進め、情報力学における複雑さの観点から統一的に論ずる。また、ホワイト・ノイズ解析を通して開発されたイノベーションを様々な現象に付随する複雑系や情報通信に関わる複雑系の研究に適応する。

3) 上記1)、2)を実現する第一歩として、並列コンピュータによるシミュレーションを発展させ、量子暗号や量子テレポーテーションのシミュレーションを試みる。

[2] 特別な予算及び体制を組む「特別研究」

通常の研究費以外に大型の資金を確保し、あるいは特別の推進体制及び研究の枠組みを設けて推進する研究事業を「特別研究」とし、2003年度は下記の2件を継続事業として実施する。

(1)「器官形成に関わるゲノム情報の解読」

研究代表者：松原 謙一
大阪大学名誉教授
(分子生物学)

本特別研究は、科学技術振興事業団「戦略的基礎研究推進事業」として認められた研究事業である。1998年12月に開始され、2003年11月を以て5年間の事業を終了する予定である。

(2)「物質科学とシステムデザイン」

研究代表者：金森 順次郎
国際高等研究所所長
大阪大学名誉教授
(物性物理学)

本特別研究は、同名の日本学術振興会研究開発専門委員会「物質科学とシステムデザイン - 次世代エレクトロニクスの構築に向けて - 」(2001年11月発足、委員長：金森順次郎所

長)の調査研究に平行して、実際的なアプローチの模索を行うことを目的とする。研究期間は、2001年11月～2004年3月(3年間)。

本研究プロジェクトの趣旨は、我が国の存立に係わる次世代エレクトロニクスを視野に、「物質科学」と「システムデザイン／インテグレーションの科学と技術」について、今後のあるべき科学・技術の研究戦略を討議し、次世代の学術研究及び産業の科学と技術の新たな方向性を生み出すことである。

ここでは特に次世代エレクトロニクス材料として、その将来性に大きい関心が持たれる「量子スピネレクトロニクス」と「有機・分子エレクトロニクス」の2分野を取り上げ、3年間の調査研究をもとに、次世代エレクトロニクスの構築に向けて、次世代の学術研究および産業の新たな方向性について戦略提言を行うため基礎的研究を進めるものである。

[3] 他の研究機関との協力・連携事業 「共同研究／協力研究」

他の研究機関との協力・連携が学術の発展に大きく寄与するものと期待されることから、本研究所が他の大学や研究機関等との間で共通の研究課題について、本研究所を研究の実施場所として、本研究所の主導性／主体性のもとに推進する「共同研究」及び、大学や研究機関等が企画する研究事業で、相手先機関の提案を受け、これに本研究所が協力する「協力研究」を推進する。

2003年度については、当面、総合研究開発機構NIRAとの共同研究「DNA研究の発展に対応した問題解決モデルの構築」、奈良女子大学との協力研究「日本古代学とシリクロード」が予定されている。

3. 専門的人材育成事業 - 「スペシャリスト・コース」 - の充実・展開

さきに実施し、関係各方面に大きな影響を与えた「情報生物学適塾」の実績及び成果を踏まえ、合宿型ワークショップ、持続的に開催する討論会等によって既成の大学院専攻ではカバーされない

先端的分野について専門研究者群を作り出す事業を展開する。

[1] 合宿型セミナー形式による人材育成

(1) 「コンピューターショナル・マテリアルズ・デザイン (CMD)」ワークショップ

材料科学、物質科学は、21世紀においても社会の発展を支える中心的な役割を果たすと期待される。コンピューターショナル・マテリアルズ・デザイン (CMD) の手法は、従来の手法だけでは、新しい知見に到達するまでの研究の効率化と資源・環境調和についての総合的検討の必要性に対処できない欠点を補い、このような状況におけるブレークスルーとなる可能性が極めて高い。

当該ワークショップは、CMDの可能性を展望するとともに、その基本となる最先端の電子状態計算手法を提供し、実際にマテリアルズ・デザインを体験させることにより、物質科学の新しいパラダイムに対応できる基礎能力の養成を目的とする。

なお実施に当たっては、科学技術振興事業団、日本原子力研究所光量子科学研究センター及び大阪大学の協力を得る計画である。

(2) 「神経情報科学」サマースクール

脳科学と情報科学の融合を担う新たな人材育成を目的として、日本神経回路学会等の主催により、1999年度から「神経情報科学サマースクール」が開催され、脳の情報処理メカニズムの理解を目指す若手研究者的人材養成において多くの実績を残している。

一方同学会からは、本研究所において実施された情報生物学適塾の実績が高く評価され、当該サマースクールのさらなる充実発展を意図して、本研究所との共催事業化について提案がなされた。

これを受け、新たな複合領域「神経情報科学」の重要性、並びに本研究所の研究理念及び人材養成事業の趣旨に鑑み、「神経情報科学サマースクール (NISS2003)」を日本神経回路学会との共催事業として実施することとした。2003年度の主テーマは「脳の局所回路の計算機構」である。

[2] 「知的財産」に関わる専門的人材育成

「知的財産」に関わる諸問題は、社会的な実務面のみならず、従来にも増して法学や経済学の学術面においても今後ますます重要な問題となる。本研究所においては、特別研究「物質科学とシステムデザイン」にこの問題を扱う分科会を設け、また課題研究「共同研究の法モデル」では主要なテーマとして取り上げ、知的財産問題に取り組む計画である。

当該問題は、科学技術的側面、経済的側面、法学的側面、社会的側面、国際関係等多岐に亘ることから、専門的人材養成を上記合宿型セミナー形式による集中講座方式で行うことになじまない。そこで当面は本研究所の上記研究事業を進める上で、若手研究者に積極的な参加を促し議論を通しての相互啓発により専門的人材の育成を図る。

また、当該分野を対象に採用した「特別研究員」の育成を図ることも併せて進める。

4 . 「フェロー (IIAS Fellow)」招へい事業と「学者村」の活性化

国内外の卓越した研究者を「フェロー (IIAS Fellow)」として招へいする。2003年度には10名程度の研究者の招へいを予定する。

フェローは、個人の自由な発想に基づく研究を進めるとともに研究会やシンポジウムを開催し、研究活動の活性化を図る。また、一般を対象とする公開講演会を開催する。

2003年度における招へい学者予定者

(順不同・敬称略)

- 1) Jacques Proust・仏国モハリエ・ポール・ヴァリ-大学名誉教授 (フランス文学・欧日比較文化史)
- 2) 遠藤 康夫・東北大学名誉教授 (中性子物理学)
- 3) 伊藤 厚子・お茶の水女子大学名誉教授 (物性物理学)
- 4) 佐藤 幸治・京都大学名誉教授 (憲法学)
- 5) 山口 修・大阪大学名誉教授 (民族音楽学)
- 6) 杉田 繁治・国立民族学博物館名誉教授 (コンピュータ民族学)

- 7) 本河 光博・東北大学名誉教授(物性物理学)
 8) 村松 岐夫・学習院大学法学部教授、京都大学
 名誉教授(政治学・行政法)
 9) 李 銀宗・韓国外国语大学教授(民法学)

5. 本研究所開設10周年記念事業及び一般公開事業

[1] 本研究所開設10周年記念事業

本研究所がけいはんな学研都市に移転し、2003年で10周年を迎えることから、開設10周年を記念して10月25日(土)に学術公開講演会等の記念事業を開催する。

[2] 「けいはんな茶会と文化・学術講

演会」及び一般公開講演会

本研究所が、けいはんな学研都市の中核的な研

究所として認知され、その活動内容に対する理解を得るために、また更に学術研究に関わる最前線の話題を広く一般社会に提供するという学術機関としての使命を果たすため、フェロー公開講演会などの一般公開講演会を企画・開催する。また、2001年度から定例行事として開催している「けいはんな茶会と文化・学術講演会」を5月24日(土)に開催する。

[3] 『親子』サイエンス・スクール

親子サイエンス・スクールは、21世紀を担う子供達(小学校5年生及び6年生の児童)とその保護者を対象に、第一線の研究者との触れ合いを通して、創造性と科学への夢を導き出すことを目的としたセミナー事業である。

京都銀行の支援と、京都府が主催する「けいはんな子供サイエンススクール推進事業」との連携を図り、10月18日(土)に開催する。

掲示板

今後の予定

・研究会 2003年5月～6月

月 日	プロジェクト名	研究代表者
5月9日～10日(土)	「思考の脳内メカニズムに関する総合的検討」	波多野 誠余夫
5月10日(土)	「分化全能性 - 普遍性と特異性 - 」	原田 宏
5月17日(土)	「スキルの科学」	岩田 一明
6月6日～7日(土)	「ナノ空間の動的光プロセス」フェロー研究会	徳丸 克己
6月15日(日)	「センサー論」	鷺田 清一
6月20日～21日(土)	「物質科学とシステムデザイン」合同分科会	金森 順次郎
6月21日(土)	「開発途上国と日本人長期政策アドバイザー」	橋本 日出男
6月27日～28日(土)	「『一つの世界』の成立とその条件 - 鎮国時代の日本とヨーロッパ」	中川 久定

・公開事業 2003年5月～7月

- 5月24日(土) けいはんな・茶会と文化学術講演会「茶壺の美とは」 徳川 義宣(尾張徳川家21代当主、徳川美術館館長)
 7月5日(土) 公開講演会「美しい色、そして快い光」徳丸 克己(IIASフェロー/筑波大学名誉教授)

最新研究報告

- ・高等研報告書 「情報生物学講義」0303、0309、0318
 監修: 松原 謙一 定価¥600～700円
 ・高等研選書 18 「宇宙の仕組み - 特別なことと普通のこと - 」著者: 古在 由秀 定価¥800円

お問い合わせ

国際高等研究所

IIAS International Institute for Advanced Studies

編集・発行 / 国際高等研究所

〒619-0225 京都府相楽郡木津町木津川台9-3

TEL: 0774-73-4001 FAX: 0774-73-4005

<http://www.iias.or.jp/> e-mail: www_admin@iias.or.jp